

2023年8月9日

アイダ設計(2990)

減収赤字転落、無配へ。新築住宅への需要不透明化の一方、建設資材・費用などの環境要因安定に期待。

TOKYO PRO Market | 戸建住宅建設 | 業績フォロー

BLOOMBERG 2990:JP | REUTERS 2990.T

- 2023/3通期は売上高が前期比9.1%減の564.6億円の減収、経常損益が▲17.84億円、当期純損益は▲20.2億円と赤字転落、無配となった。
- 予想を上回る原価高騰、設備納期遅延、職人不足や注文住宅の自由設計複雑化といった要因が減収減益要因となった。
- 新築住宅需が不透明の一方、国内木材価格の低下は進行しており、その他資材等の需要逼迫解消による利益改善が期待される。

What is the news?

5/12発表の2023/3通期は、売上高が前期比9.1%減の564.6億円、営業損益は前期17.3億円から▲11.6億円へ、経常損益は前期15.1億円から▲17.8億円へ、当期純損益は前期8.4億円から▲20.2億円の赤字転落へ。前期の一株4.0円の年間配当に対し、当期は無配となった。

国土交通省によれば、2022年における国内の新設住宅戸数（総戸数）が前年比0.4%増となり、2021年における増加率6.6%と比べて成長が鈍化傾向にあった。当社においては、職人不足による着工数の低下、住設機器の納期遅延、注文事業における自由設計の仕様複雑化などにより工期が長期化する中で、予想を上回る原価高騰があった事などが業績に影響したとされる。

セグメント別業績は以下の通り。①分譲事業の売上高が前期比19.1%減の262.7億円に対してセグメント損益は同51.9%減の17.6億円、②注文事業の売上高は同1.3%増の270.6億円に対してセグメント損益は▲6.8億円の赤字計上、③「その他事業（既存客向けリフォーム工事・メンテナンス請負、ローン手続補佐、各種保険取り扱い等）」の売上高は同9.0%増の31.2億円に対してセグメント損益は同35.6%増の2.6億円となった。

貸借対照表の資産項目では販売用不動産・仕掛販売用不動産といった在庫の合計が対前年比で75.6%増加。負債項目の短期借入金は前年の87.5億から152.7億円へ、長期借入金は前年133.7億円から201億円に拡大。いずれも納期長期化や資材高騰による影響を受けた結果と見られる。

How do we view this?

2024/3通期会社計画は、売上高が前期比22.8%増の693.6億円、営業損益が9.7億円、経常損益が2.9億円、当期純利益は1.3億円。増収と黒字転換を見込む。

毎月の住宅着工統計（国交省発表）によれば、新設住宅着工戸数の推移は前年同月比で低下傾向にあり、今年5月には同3.5%増と4カ月ぶりに上昇を見せたが、6月には同4.8%減と再び減少に転じた。また6月における持家新着戸数（民間資金）の前年同月比の増減は18ヶ月連続の減少、分譲住宅（一戸建て住宅）の前年同月比増減は8ヶ月連続の減少となっており、住宅需要先行きに不透明感がある。

一方、農林水産統計（農水省発表）における最新の木材価格調査（木材流通統計調査：8月公表）によれば、令和4年7月～令和5年7月の間、木材素材（丸太）の価格や木材製品（正角材）の価格は低下傾向にあった。木材以外の資材や建材、什器、設備機器等の価格安定や需要逼迫解消があれば、納期短縮化や粗利率の改善が期待されるだろう。

業績推移

事業年度	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3F
売上高(百万円)	57,753	62,091	56,468	69,360
経常利益(百万円)	1,486	1,518	▲1,784	290
当期利益(百万円)	834	844	▲2,024	134
EPS(円)	22.11	22.37	▲54.75	3.64
PER(倍)	0.99	0.99	-	95.05
BPS(円)	319.85	359.36	300.93	-
PBR(倍)	1.09	0.97	1.15	-
配当(円)	5.00	4.00	0.00	0.50
配当利回り(%)	1.45	1.16	0.00	0.14

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) 0.50 (会社予想)
株価(円) 346 2023/8/9(基準値)

会社概要

1973年に會田貞光氏が創業した會田建築設計事務所を前身として、1981年に一般住宅設計および建築確認申請等を業とするアイダ建築設計が設立された。設立40周年となる2021年6月28日にTOKYO PRO Marketへの新規上場を果たした。

木造建築による住宅建築を主軸としており、セグメントは分譲住宅の設計・建築・販売と土地の販売を行う「分譲事業」、注文住宅の設計・建築・販売を行う「注文事業」の2つが主軸。2023年3月末現在、本社を置く埼玉県をはじめ、北は宮城県から南は沖縄県まで全国に91店舗の販売拠点を設けている。

土地の仕入れから測量・設計・施工・アフターサービスまで自社一貫体制を敷く。木材などの原材料をあらかじめ加工しておくプレカット工程においても、自社所有の木材プレカット工場で行うことで、余計な外注費や中間マージンを抑え、工期短縮を図っている。2019年10月に稼働を開始した茨城工場では、分譲事業および注文事業で使用する木材の加工のほか、同業他社からの木材加工も請け負う。

2020年7月に「特定建設等許可」を取得し、住宅分野以外でも、福祉施設・教育施設・医療施設・店舗などの大型木造建築物への取組みも推進している。

グッドデザイン賞(2020)、ウッドデザイン賞(2020)、iF DESIGN AWARD(2022)など国内での受賞歴あり。

企業データ



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

主要株主(2023/6/29) (%)

- 會田 貞光 58.27
- 株式会社光大史 30.98
- 會田 大輔 3.29
- アイダ設計社員持株会 2.90
- 尾島 努 1.02

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

三角 友幸
tomoyuki.misumi@phillip.co.jp
+81 3 3666 0707

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: リサーチ部 三角友幸

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項＞

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。